

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
13111	保健所施設管理費	保健福祉部(保健医療担当)	医事薬事課	2
13124	薬局等監視指導事業	保健福祉部(保健医療担当)	医事薬事課	3
13124	毒物劇物監視指導事業	保健福祉部(保健医療担当)	医事薬事課	4
13311	急患医療センター運営事業	保健福祉部(保健医療担当)	医事薬事課	5
13311	在宅当番医・救急医療情報提供事業	保健福祉部(保健医療担当)	医事薬事課	6
13311	休日診療所運営補助金	保健福祉部(保健医療担当)	医事薬事課	7
13311	病院群輪番制病院運営事業補助金	保健福祉部(保健医療担当)	医事薬事課	8
13311	松山市救急医療対策協議会負担金	保健福祉部(保健医療担当)	医事薬事課	9
13311	小児救急医療支援事業補助金	保健福祉部(保健医療担当)	医事薬事課	10
13311	小児救急医療確保事業	保健福祉部(保健医療担当)	医事薬事課	11
13312	救急医療啓発事業	保健福祉部(保健医療担当)	医事薬事課	12
13321	離島診療連絡船維持管理事業	保健福祉部(保健医療担当)	医事薬事課	13
13321	患者搬送車維持管理事業	保健福祉部(保健医療担当)	医事薬事課	14
13321	中島等地域医療確保事業	保健福祉部(保健医療担当)	医事薬事課	15
13321	産科医等確保支援事業	保健福祉部(保健医療担当)	医事薬事課	16
13321	島しょ部航路運賃助成事業	保健福祉部(保健医療担当)	医事薬事課	17
13321	医療施設等物価高騰対策緊急支援事業	保健福祉部(保健医療担当)	医事薬事課	18
13323	病院等監視指導事業	保健福祉部(保健医療担当)	医事薬事課	19
13323	衛生検査所精度管理事業	保健福祉部(保健医療担当)	医事薬事課	20
13323	医療安全支援センター運営事業	保健福祉部(保健医療担当)	医事薬事課	21
21223	災害医薬品確保事業	保健福祉部(保健医療担当)	医事薬事課	22

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(保健医療担当)	課等名	医事薬事課	担当G	救急医療担当	連絡先	911-1804	
部長等名	井出 修敏	課等長名	奥村 高史	リーダー	清水 太郎	担当	柏木 康宏	松澤 真穂

1.事業概要【Plan】

事業名	13111 保健所施設管理費	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		-	-	-	-	
施策	健康づくりの推進		-	-	-	-	
主な取組	健康づくり活動への支援	根拠法令					
取組みの柱	健康管理の支援						
目的・背景	松山市保健所消防合同庁舎、保健センターの両施設について、市民及び職員が安心かつ安全に利用できる状態を維持する。昭和61年に市保健センターが、平成12年に市保健所消防合同庁舎が建設されたことに伴い、施設の維持・管理が必要となった。						
対象・内容	松山市保健所消防合同庁舎、保健センター ・保健所内の施設及び公用車の維持管理 ・各施設、設備の保守点検・警備・清掃・総合案内等業務委託 ・保健所行事等の調整						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健所総務費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	保健所庁舎管理に係る委託料		26,571
予算(千円)	事業費計	50,419	75,491	78,205			保健所の電気・ガス・水道等の光熱水費		21,041
	国費・県費						保健所の電話代等通信運搬費		6,509
	市債		7,900						
	その他	253	253	253					
一般財源	50,166	67,338	77,952						
決算(千円)	事業費計	49,048	66,123			主な取組内容【R4】	保健所外壁調査		
	国費・県費						保健所内レイアウト変更工事		
	市債						空調機修繕工事		
	その他	296	286				排水用水中ポンプ等修繕工事		
一般財源	48,752	65,837							
人役	正規職員	1.1	1.1	1.1		特記事項			
	その他								
	合計	1.1	1.1	1.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和一年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	市民や職員が安心かつ安全に施設を利用できる体制	目標	100	100	100	100	法定点検を確実に実施し、不良箇所は速やかに修繕を行うなど、日頃から適切な維持管理を行うことができた。	
		実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100.0%	100.0%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	市民及び職員が安心安全に施設を利用できるよう維持管理を行うことができた。						
課題	建物及び施設内部の設備について、経年劣化のため各所(電気・水道・外壁等)が傷んでおり、特に空調機と中央監視システムは、故障の頻度も高く、部品の供給も難しくなっていることから、早急に改修を行う必要がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	庁舎の維持管理であるため	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(保健医療担当)	課等名	医事薬事課	担当G	薬事担当	連絡先	911-1805	
部長等名	井出 修敏	課等長名	奥村 高史	リーダー	宮崎 貞守	担当	谷尾 貴子	

1.事業概要【Plan】

事業名	薬局等監視指導事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
13124								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			-	-	-	-	
施策	健康づくりの推進							
主な取組	予防医療の充実		根拠法令	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第4条第1項				
取組みの柱	医薬品等の適正使用の推進							
目的・背景	<p>医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性を確保し、保健衛生の向上を図ることを目的とする。 保健所設置市となった平成10年度から、医薬品等の安全性確保と適正使用のため、医薬品等販売監視指導事業として開始。その後、地方分権の推進とともに、市民に身近な薬局開設許可や高度管理医療機器等販売業許可などの各種限が委譲され、平成17年度からは薬局等監視事業に名称を変え、現在に至っている。</p>							
対象・内容	<p>対象:薬局、店舗販売業、医療機器販売業者 内容:・許可・届出に伴う現地調査及び事務処理 ・年間薬事監視指導計画に基づき、立入検査(薬事監視) ・無承認無許可医薬品、不良不正医薬品、医療機器等や特定販売の広告監視指導 対象:市民 内容:・市民生活に関連の深い医薬品の正しい知識について、講座や啓発活動 ・社会問題である「危険ドラッグ」の撲滅に向け、講座や啓発活動</p>							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健所総務費			
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	消耗品費		291			
予算(千円)	事業費計	901	963	932			主な取組内容【R4】	県システム使用の負担金		202		
	国費・県費	48	48	47				・薬局、店舗販売業、医薬品医療機器販売業の許可、届出に伴う現地調査等を実施 ・年間監視指導計画に基づき立入検査(薬事監視)を実施 ・危険ドラッグ撲滅に向けた啓発活動の実施	薬事団体への補助金		148	
	市債								人役			
	その他	2,737	4,036	3,642						正規職員		3.5
一般財源	-1,884	-3,121	-2,757		その他							
決算(千円)	事業費計	624	754			特記事項						
	国費・県費	47	47				合計		3.5	3.5		
	市債											
	その他	3,909	3,934									
一般財源	-3,332	-3,227										

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	薬事監視	目標	156	95	327	-	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応等により、監視指導計画に基づく立入検査は可能な範囲で実施した。	
		実績	40	18				
	現状維持	件	達成率	25.0%	18.0%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	コロナ禍においても、効率的な立入検査に努め、違反施設については適切な指導を実施するなど、医薬品の安全確保と適正使用につなげることができた。						
課題	・新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行されたことに伴い、薬事監視の目標数を監視推奨頻度に設定した。ここ数年法改正が続いており、構造設備基準、体制省令等の確認に時間を要することから、効率的な監視が必要である。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	市民の安全安心を確保するため、薬局等の監視指導を行い、医薬品等の安全性確保と適正使用を図る必要があるため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(保健医療担当)	課等名	医事薬事課	担当G	医薬指導担当	連絡先	911-1805		
部長等名	井出 修敏	課等長名	奥村 高史	リーダー	宮崎 貞守	担当	重松 光也	遠藤 朗乃	

1.事業概要【Plan】

事業名	毒物劇物監視指導事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
13124							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		-	-	-	-	
施策	健康づくりの推進						
主な取組	予防医療の充実	根拠法令	毒物及び劇物取締法第4条				
取組みの柱	医薬品等の適正使用の推進						
目的・背景	毒物劇物による保健衛生上の危害を防止し、市民の安全安心を確保することを目的とする。 地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律(平成11年法律第87号)が、平成12年4月に施行されたことに伴い、毒物劇物販売業に係る権限が保健所設置市へ法定移譲され、本事業が開始。市民に身近な業務上取扱者に関する事務権限も含め、市民の安全と安心を確保するための本市事業として、現在に至っている。						
対象・内容	対象:毒物劇物事業者(一般販売業、農薬用品目販売業、特定品目販売業、業務上取扱者)・市民 内容: ・毒物劇物営業者の登録、届出に伴う現地調査、事務処理を行う。 なお、D-GETs(毒物劇物営業者登録等システム)で、厚生労働省に報告する。 ・毒物劇物事業者等に対し、年間監視計画に基づき立入検査(毒物劇物監視)を実施する。 ・愛媛県と合同で農薬危害防止月間に農薬販売店への監視や毒物劇物の大規模事業者への重点監視を行う。 ・毒物劇物に関する漏洩事故や水質事故等の際には、松山市危機管理マニュアルに基づき、担当部署と連携し現地調査を行う。 ・毒物劇物適正管理のため、事業者や市民を対象とした講習会を開催し、周知啓発を図っている。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健所総務費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	152	151	154		主な経費 (千円) 【R4 決算】	消耗品費		63
	国費・県費								
	市債								
	その他	340	615	353					
	一般財源	-188	-464	-199					
決算 (千円)	事業費計	41	63			主な取組 内容 【R4】	・毒物劇物営業者の登録等に伴う現地調査 ・年間監視指導計画に基づく立入検査 ・愛媛県と合同で毒物劇物の大規模事業者への重点監視 ・松山市危機管理マニュアルに基づく毒物劇物関連調査		
	国費・県費								
	市債								
	その他	539	572						
	一般財源	-498	-509						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記事項	新型コロナウイルス感染症拡大のため、旅費の執行がなかった。		
	その他								
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	毒物劇物営業者に対する立入検査	目標		63	36	79	-	監視指導計画を新型コロナの感染状況を配慮しながら作成したが、感染拡大により新型コロナ対応業務の増加し、可能な範囲で立入検査を実施した。	
		実績		20	11				
	現状維持	件	達成率	31.7%	30.6%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	コロナ禍においても、効率的な立入検査に努め、違反施設に対する適切な指導を実施した。また、水質事故等危機管理対応を行うなど、毒物劇物の保健衛生上の危害防止につなげることができた。							
課題	全国的に毒物劇物の紛失、盗難、漏えい事案が発生していることから、毒物劇物取扱施設に対し、継続的に毒物劇物の適正な保管、使用について指導、啓発していく必要がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	毒物劇物による保健衛生上の危害を防止し、市民の安全安心を確保することが必要なため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(保健医療担当)	課等名	医事薬事課	担当G	救急医療担当	連絡先	911-1804	
部長等名	井出 修敏	課等長名	奥村 高史	リーダー	清水 太郎	担当	中矢 皓介	清水 太郎

1.事業概要【Plan】

事業名	急患医療センター運営事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
13311							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		○	-	○	○	
施策	医療体制の整備						
主な取組	救急医療体制の維持	根拠法令	松山市急患医療センター設置条例、松山市急患医療センター設置条例施行規則				
取組みの柱	安定した救急医療体制の維持						
目的・背景	年間を通じて夜間の初期救急医療体制を確保するとともに、重症患者については、救急当番医療機関や小児救急医療支援病院への円滑な転院体制を整備することを目的とする。 二次救急医療機関に軽症者が集中し、救急医療体制の維持が困難な状況が発生していたため、市民の安全・安心を守るとともに、医療関係者の疲弊を防ぐことを目的に設置した。						
対象・内容	松山市急患医療センターで、夜間の急病患者に対し、応急処置を実施する。 〔内 科〕月～土曜日(1/1除く) 21:00～24:00(受付20:30～23:30) 〔小児科〕毎日 21:00～翌8:00(受付20:30～翌7:30)						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	診療所費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	214,564	224,073	227,040			主な経費 (千円) 【R4 決算】	報償費(医師出務謝礼)	76,566
	国費・県費	0	0	0				消耗品費(薬剤等)	12,493
	市債	0	0	0				委託料(清掃、警備等)	17,911
	その他	136,856	157,239	174,783					
	一般財源	77,708	66,834	52,257					
決算 (千円)	事業費計	199,012	216,624				主な取組内容 【R4】	夜間の急病患者に対し、応急処置を実施する。	
	国費・県費	1,509	1,880						
	市債	0	0						
	その他	115,171	177,555						
	一般財源	82,332	37,189						
人役	正規職員	4.7	4.7	4.7			特記事項	-	
	その他	0.4	0.4	0.4					
	合計	5.1	5.1	5.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和一年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	毎日急患医療センターを 安定的に運営する体制	目標	100	100	100	-	市民が安心して暮らせるまちづくりのため、救急医療体制を継続して維持する必要があるため100%を維持する。	
		実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100.0%	100.0%			
成果指標	小児の夜間急病について 365日救急医療を受け ることができる体制	目標	100	100	100	-	夜間の急な発熱等の小児患者に医療サービスを提供し、症状悪化や重症化を防ぐ小児救急体制の維持を行うことができた。	
		実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100.0%	100.0%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	24時間365日の一次救急確保のため、市急患医療センターの運営を行い、急病者への応急処置や二次救急への転送を適切に行い、市民が安心して暮らせるまちづくりに寄与できた。						
課題	開業医の高齢化が進む中で、将来的に急患医療センターに出務する医師の減少で、運営が困難となる可能性がある。また、医師の働き方改革に伴い、勤務医の出務時間の確保が課題である。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	夜間の救急医療体制を維持する必要があるため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(保健医療担当)	課等名	医事業事課	担当G	救急医療担当	連絡先	911-1804		
部長等名	井出 修敏	課等長名	奥村 高史	リーダー	清水 太郎	担当	中矢 皓介	清水 太郎	

1.事業概要【Plan】

事業名	在宅当番医・救急医療情報提供事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
13311							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		-	-	-	-	
施策	医療体制の整備						
主な取組	救急医療体制の維持	根拠法令	-				
取組みの柱	安定した救急医療体制の維持						
目的・背景	休日の眼科の一次救急を確保するため、松山市医師会が行っていた在宅当番医制が国庫補助対象になったことを受け、昭和52年から実施している。						
対象・内容	休日の眼科の急病患者を対象とし、松山市医師会に委託し、休日の在宅当番医の調整及び在宅当番等の事業を実施する。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	診療所費	
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	在宅当番・救急医療情報提供実施事業委託料		7,430	
予算(千円)	事業費計	7,511	7,511	7,511				主な取組内容【R4】	休日の在宅当番等を松山市医師会に委託する。	
	国費・県費						保険料			81
	市債									
	その他									
	一般財源	7,511	7,511	7,511						
決算(千円)	事業費計	7,511	7,511			特記事項	-			
	国費・県費									
	市債									
	その他									
	一般財源	7,511	7,511							
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1						
	その他									
	合計	0.1	0.1	0.1						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和一年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	休日の眼科一次救急が確保できる体制	目標	100	100	100	100	松山市医師会に委託を行い、休日の眼科の急病患者への医療を確保することができた。	
		実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100.0%	100.0%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	松山市医師会に委託を行い、休日の眼科の急病患者への医療を確保することができた。						
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	休日の眼科の一次救急の確保が必要であるため	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(保健医療担当)	課等名	医事業事課	担当G	救急医療担当	連絡先	911-1804	
部長等名	井出 修敏	課等長名	奥村 高史	リーダー	清水 太郎	担当	中矢 皓介	清水 太郎

1.事業概要【Plan】

事業名	13311 休日診療所運営補助金	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		○	-	○	○	
施策	医療体制の整備						
主な取組	救急医療体制の維持	根拠法令	松山市休日診療所等運営費補助金交付要綱				
取組みの柱	安定した救急医療体制の維持						
目的・背景	日曜・祝日の急病患者への医療確保を目的に、昭和43年に松山市医師会が休日診療所を開設し、日曜・祝日の一時救急医療体制を確保するため、取組を開始した。						
対象・内容	松山市医師会が開設する休日診療所及び松山薬剤師会が開局する松山会営薬局の運営に対し補助金を交付する。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	診療所費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	休日診療所運営事業補助金		11,971
予算(千円)	事業費計	13,465	13,623	13,780					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	13,465	13,623	13,780					
決算(千円)	事業費計	13,465	13,623			主な取組内容【R4】	日曜・祝日の急病患者への医療確保		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	13,465	13,623						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和一年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	24時間365日救急医療を受けられる体制	目標	100	100	100	100	日曜・祝日の一次救急医療について、診療体制が整備されており、地域住民が安心して医療を受けることができる。	
		実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100.0%	100.0%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	日曜・祝日の一次救急医療について、診療体制が整備されており、地域住民が安心して医療を受けることができる。						
課題	特になし	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き、日曜・祝日の内科・小児科の急病患者への診療体制を維持する必要があるため。			

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(保健医療担当)	課等名	医事業事課	担当G	救急医療担当	連絡先	911-1804	
部長等名	井出 修敏	課等長名	奥村 高史	リーダー	清水 太郎	担当	中矢 皓介	清水 太郎

1.事業概要【Plan】

事業名	病院群輪番制病院運営事業補助金		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
13311								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			○	○	○	○	
施策	医療体制の整備							
主な取組	救急医療体制の維持		根拠法令	松山市病院群輪番制病院運営費補助金交付要綱、松山市救急搬送受入にかかる補助金交付要綱				
取組みの柱	安定した救急医療体制の維持							
目的・背景	重症患者等を受け入れる二次救急医療体制を安定的に提供するため、昭和39年に救急病院等を定める省令が施行され、昭和40年に救急告示医療機関が救急活動を開始し、昭和52年に病院群輪番制による二次救急医療体制が整備された。							
対象・内容	休日・夜間に入院治療等を必要とする重症患者の医療を確保するため、14の病院群輪番制病院にその運営にかかる費用の補助を行い、365日24時間の救急医療体制の安定的継続を図る。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	診療所費	
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	病院群輪番制病院運営費補助金		42,676	
予算(千円)	事業費計	62,900	68,466	63,387				救急搬送受入事業補助金		21,000
	国費・県費									
	市債									
	その他	12,772	13,585	12,448						
一般財源	50,128	54,881	50,939							
決算(千円)	事業費計	65,303	63,676			主な取組内容【R4】	二次救急医療体制を維持するため、14の病院群輪番制病院に補助金を交付する。			
	国費・県費									
	市債									
	その他	13,260	12,635							
一般財源	52,043	51,041								
人役	正規職員	0.2	0.2	0.4		特記事項	令和5年度から、「松山市救急医療対策協議会負担金」と「救急医療啓発事業」を「病院群輪番制病院運営事業補助金」に統合			
	その他									
	合計	0.2	0.2	0.4						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和一年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	24時間365日救急医療を受けられる体制	目標	100	100	100	100	急な病気や怪我の時に、24時間365日の救急医療体制が維持できている	
		実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100.0%	100.0%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	急な病気や怪我の時に、24時間365日の救急医療体制が確保できているため						
課題	救急医療の現場では、年々救急搬送患者が増加するなど、医師等、救急医療に携わるスタッフが疲弊している。また、救急当番には現場で対応するスタッフの人員確保やベッド数の確保に苦慮している。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	継続して救急医療体制の維持に努める。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(保健医療担当)	課等名	医事薬事課	担当G	救急医療担当	連絡先	911-1804	
部長等名	井出 修敏	課等長名	奥村 高史	リーダー	清水 太郎	担当	中矢 皓介	清水 太郎

1.事業概要【Plan】

事業名	松山市救急医療対策協議会負担金		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
13311								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			-	-	-	-	
施策	医療体制の整備			-	-	-	-	
主な取組	救急医療体制の維持		根拠法令	松山市救急医療対策協議会規約				
取組みの柱	安定した救急医療体制の維持							
目的・背景	救急医療に関することを総合的に調査し、傷病者の医療確保を図る。昭和47年、松山市医師会をはじめ関係者が意思疎通を図り、地域内の円滑な救急体制が整備できるよう協議会が発足した。							
対象・内容	救急医療体制を継続するため、松山市救急医療対策協議会の運営に係る経費の一部を負担している。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	診療所費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	救急医療対策協議会の負担金		500
予算(千円)	事業費計	400	500	0					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	400	500	-					
決算(千円)	事業費計	550	500			主な取組内容【R4】	【会議出席】 ・松山市救急指定医療機関協議会(3回) ・松山市救急医療対策協議会(1回) ・中予ブロック地区合同協議会(1回)		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	550	500						
人役	正規職員	0.1	0.1	-		特記事項	令和5年度から「病院群輪番制病院運営事業補助金」に統合		
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	24時間365日救急医療を受けられる体制	目標	100	100	-	-	現行の救急医療体制が維持できている。	
		実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100.0%	100.0%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	市医師会や救急輪番病院の代表者との協議を行い、現行の救急医療体制を維持することができている。						
課題	救急医療に携わる医師など医療スタッフの確保が課題となっている。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	救急医療体制を堅持するために、市医師会や救急医療機関との連携が必要であるため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(保健医療担当)	課等名	医事薬事課	担当G	救急医療担当	連絡先	911-1804	
部長等名	井出 修敏	課等長名	奥村 高史	リーダー	清水 太郎	担当	中矢 皓介	清水 太郎

1.事業概要【Plan】

事業名	小児救急医療支援事業補助金	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
13311							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		○	○	○	○	
施策	医療体制の整備						
主な取組	救急医療体制の維持	根拠法令	松山市小児救急医療支援事業等補助金交付要綱				
取組みの柱	安定した救急医療体制の維持						
目的・背景	病院群輪番制病院14病院が8日サイクルで実施する救急当番日のうち、6日間は小児の重症患者の受け入れが困難なことから、年間365日24時間の小児二次救急医療体制を確保するため、小児救急医療支援事業を実施する病院に補助を行う。						
対象・内容	小児重症患者の受け入れを行う小児救急医療支援事業を実施する病院(松山赤十字病院、松山市民病院)に対し、小児科医師の確保などに要する経費を補助し、365日24時間の小児救急医療体制の安定的継続を図る。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	診療所費	
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	小児救急医療支援事業補助金		151,500	
予算(千円)	事業費計	171,500	171,500	171,500				小児の二次救急医療体制を維持するため補助金を交付する。		
	国費・県費	4,784	4,564	4,665						20,000
	市債									
	その他	33,377	33,029	33,009						
	一般財源	133,339	133,907	133,826						
決算(千円)	事業費計	171,500	171,500			主な取組内容【R4】				
	国費・県費	4,784	4,564							
	市債									
	その他	33,377	33,029							
	一般財源	133,339	133,907							
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項				
	その他									
	合計	0.1	0.1	0.1						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和一年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	24時間365日救急医療を受けられる体制	目標	100	100	100	100	急な病気や怪我の時に、24時間365日の小児救急医療体制が維持できている	
		実績	100	100				
		現状維持	%	達成率	100.0%	100.0%		
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	急な病気や怪我の時に、24時間365日の小児救急医療体制が確保できているため						
課題	小児科医師の確保が課題である。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	継続して小児救急医療体制の維持に努める。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(保健医療担当)	課等名	医事薬事課	担当G	救急医療担当	連絡先	911-1804	
部長等名	井出 修敏	課等長名	奥村 高史	リーダー	清水 太郎	担当	清水 太郎	中矢 皓介

1.事業概要【Plan】

事業名	小児救急医療確保事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
13311							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		○	○	○	○	
施策	医療体制の整備						
主な取組	救急医療体制の維持	根拠法令	松山市小児救急医療支援事業等補助金交付要綱				
取組みの柱	安定した救急医療体制の維持						
目的・背景	診療科目の偏在や高齢化等により小児救急に携わる医師が不足しているため、小児救急医療確保を実施し、小児救急医療体制を長期安定的に維持する。						
対象・内容	①愛媛大学医学部に寄附講座を設置し、市急患医療センターの出務協力を得るほか、小児科医の育成や小児医療に関する普及啓発を実施する。 ②市内に小児科を新規開業する場合に費用の一部を補助する。 ③松山赤十字病院及び愛媛大学医学部の臨床研修指導医が市急患医療センターに出務する際、小児科研修医の実地研修を実施する。 ④救急医療を正しく利用していただくため、ガイドブックを作成するとともに、幼稚園や保育所、公民館等で出前講座を実施し、小さなお子さんと関わりがある保護者らを対象に、広く普及啓発を図る。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	診療所費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	地域小児保健医療学講座寄付金	小児科新規開業促進補助金	23,000
予算(千円)	事業費計	45,631	35,631	43,264					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	45,631	35,631	43,264					
決算(千円)	事業費計	43,369	33,876			主な取組内容【R4】	寄附講座により市急患医療センターの出務を得たほか、小児研修医の実地研修を実施した。また、小児科の新規開業に対し、補助金を交付した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	43,369	33,876						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記事項	令和2～4年度は新型コロナウイルスの関係で出前講座は中止した。		
	その他								
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和一年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	松山市小児科新規開業促進補助金	目標	2	1	1	1	新たに開業した1件の小児科に補助金を交付し、新たな医師の確保を行うことができた。		
		実績	2	1					
	累計で増	件	達成率	100.0%	100.0%				
成果指標	出前講座依頼に対する開催率	目標	0	0	100	100	新型コロナウイルスの関係で開催を自粛していた。令和5年度からは再開している。		
		実績	0	0					
	単年で増	%	達成率	0.0%	0.0%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	小児科開業補助金を交付し新たな医師の確保ができたほか、市急患医療センターでの実地研修を行い将来を担う小児科医の育成につなげることができた。一方で、新型コロナウイルスの関係により、出前講座を行うことができなかった。今後は出前講座を再開し、積極的に啓発を行っていく。							
課題	小児科医の確保が課題である。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	愛媛大学医学部寄附講座、小児研修医の育成を行うほか、救急医療の正しい利用方法の啓発を行い、小児救急医療体制を長期的・安定的に維持する必要があるため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(保健医療担当)	課等名	医事薬事課	担当G	救急医療担当	連絡先	911-1804	
部長等名	井出 修敏	課等長名	奥村 高史	リーダー	清水 太郎	担当	中矢 皓介	清水 太郎

1.事業概要【Plan】

事業名	救急医療啓発事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
13312							
基本目標	健やかでやさしさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		-	-	-	-	
施策	医療体制の整備						
主な取組	救急医療体制の維持	根拠法令					
取組みの柱	救急医療機関の適正利用の推進						
目的・背景	救急受診の必要ない軽症患者が増加していたため、救急医療の適正利用に関する情報提供や啓発を行い、救急医療体制を維持する。						
対象・内容	市民に対し、啓発リーフレットや広報紙、ホームページ等により、救急医療の正しい利用方法等についての情報提供や啓発を行う。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	診療所費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	関係機関向け救急当番表の郵送代		9
予算(千円)	事業費計	145	145	0					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	145	145	-					
決算(千円)	事業費計	18	17			主な取組内容【R4】	リーフレット、広報紙、ホームページ等による啓発を実施するとともに、関係機関に救急当番表を配布した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	18	17						
人役	正規職員	0.1	0.1	-		特記事項	令和5年度から「病院群輪番制病院運営事業補助金」に統合		
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	24時間365日救急医療を受けられる体制	目標	100	100	-	-	現行の救急医療体制が維持できている。	
		実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100.0%	100.0%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	広報紙やホームページ等で松山圏域の救急医療体制について周知できており、市民の安全・安心につながっている。						
課題	緊急性のない場合での救急医療機関への受診が課題となっている。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	継続した救急医療の正しい利用方法についての啓発に取り組む。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(保健医療担当)	課等名	医事薬事課	担当G	救急医療担当	連絡先	911-1804		
部長等名	井出 修敏	課等長名	奥村 高史	リーダー	清水 太郎	担当	本田 静香	吉田 幸子	

1.事業概要【Plan】

事業名	離島診療連絡船維持管理事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託		
13321									
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約		
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			-	-	-	-		
施策	医療体制の整備			-	-	-	-		
主な取組	地域医療体制の充実		根拠法令						
取組みの柱	地域に即した医療体制の構築								
目的・背景	中島病院及び5島診療所の民営化に伴い、医療サービス水準の維持、向上を目的に一次救急医療、離島診療体制の維持等について医療法人「友朋会」と覚書を締結した。その際、離島診療所での診療については、島間の移動手段を行政が支援することとし、市が所有する診療連絡船で「なかじま中央病院」の医療従事者を毎週月曜日から金曜日の間、5島の診療所へ送迎している。								
対象・内容	市の所有する離島診療連絡船の運航及び整備を民間業者(あいらいん株式会社(3年間の複数年契約:令和3年度~令和5年度まで))に委託し、5島診療所へ各島週2回、診療を行う「なかじま中央病院」の医療スタッフ(医師、看護師、薬剤師、事務員)を送迎する。								

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	診療所費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	離島診療連絡船運航業務委託料		3,505
予算(千円)	事業費計	12,695	9,955	15,866			離島診療連絡船点検整備業務委託料		785
	国費・県費						離島診療連絡船定期ドック整備 修繕料		2,005
	市債								
	その他								
	一般財源	12,695	9,955	15,866					
決算(千円)	事業費計	8,284	10,405			主な取組内容【R4】	・離島診療連絡船の運航及び整備を委託し、医療スタッフの送迎を実施 ・離島診療連絡船の維持管理		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	8,284	10,405						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項	流用による燃料費、修繕料の増		
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	離島診療連絡船の維持	目標	1	1	1	1	適切な維持管理を行うことができた。		
		実績	1	1					
	現状維持	艇	達成率	100.0%	100.0%				
成果指標	運航割合		目標	100	100	100	100	確実に運航を行うことができた。	
			実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100.0%	100.0%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	運航に支障がないよう、日頃から運航後に点検を実施する等、適切な維持管理を行うことができた。							
課題	離島診療連絡船を停泊している棧橋の劣化が見られるため、状況を確認し、必要に応じ修繕工事等を行い、事故の無いように努める。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	離島診療連絡船の安全な運航態勢の整備及び維持管理を行い、事業の安定的な継続を図る必要があるため		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(保健医療担当)	課等名	医事薬事課	担当G	救急医療担当	連絡先	911-1804		
部長等名	井出 修敏	課等長名	奥村 高史	リーダー	清水 太郎	担当	本田 静香	吉田 幸子	

1.事業概要【Plan】

事業名	患者搬送車維持管理事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託		
13321									
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約		
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			-	-	-	-		
施策	医療体制の整備								
主な取組	地域医療体制の充実		根拠法令						
取組みの柱	地域に即した医療体制の構築								
目的・背景	救急車が無い中島本島で、消防局からの出動要請により、急病者を島内の病院や港へ搬送し、24時間365日の患者搬送体制を確保することを目的とする。 高齢化・過疎化が進む中島本島で、常備消防が無い中で、急病者の搬送体制が必要であったため取組を開始した。								
対象・内容	中島本島内の急病者の搬送 委託先:中島汽船株式会社 行政で車両の維持管理を行い、民間業者に車両の運行を委託し、消防局からの出動要請に応じて急病者の搬送を実施している。								

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	診療所費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	患者搬送車運行業務委託料		7,802
予算(千円)	事業費計	5,514	7,956	7,847					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
一般財源	5,514	7,956	7,847						
決算(千円)	事業費計	7,832	7,966			主な取組内容【R4】	・患者搬送車の運行を委託し、消防局からの要請に基づき、救急搬送を実施 ・救急搬送車の維持管理		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
一般財源	7,832	7,966							
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項	流用による修繕料の増		
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	患者搬送車の維持		目標	1	1	1	1	適切な維持管理を行うことができた。	
	現状維持		実績	1	1				
	台	達成率	100.0%	100.0%					
成果指標	患者搬送割合		目標	100	100	100	100	確実に搬送が行うことができた。	
	現状維持		実績	100	100				
	%	達成率	100.0%	100.0%					
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	日頃から車両や搭載するストレッチャーの必要点検を実施するなど、出動に備えた維持管理を行い、消防局からの出動要請に備え出動要員を常時2名待機させ、救急搬送に100%対応することができた。							
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	患者搬送車の安全な運行態勢の整備及び維持管理を行い、24時間365日、事業の安定的な継続を図る必要があるため		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(保健医療担当)	課等名	医事薬事課	担当G	救急医療担当	連絡先	911-1804		
部長等名	井出 修敏	課等長名	奥村 高史	リーダー	清水 太郎	担当	本田 静香	吉田 幸子	

1.事業概要【Plan】

事業名	13321 中島等地域医療確保事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金				
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約				
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		○	-	-	-				
施策	医療体制の整備									
主な取組	地域医療体制の充実	根拠法令	松山市補助金等交付規則							
取組みの柱	地域に即した医療体制の構築		松山市中島区域病院等運営費補助金交付要綱							
目的・背景	中島の地域医療確保と、中島病院民営化後の病院経営安定化を図ることを目的に、H19年度から、24時間365日の一次救急医療の確保及び週2回半日の5島の診療所運営に要する経費の一部を病院等引受先法人に補助してきた。しかし、著しい少子高齢化に伴う人口減少等により、病院経営がひっ迫していることから、補助を継続していくとともに、興居島を含む6島診療所の施設の維持管理を行う。									
対象・内容	診療所施設の維持管理と、病院等引受先法人である医療法人「友朋会」からの補助金交付申請を受けて、年度2回に分けて補助金を交付する。									

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	診療所費	
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度			主な経費(千円)【R4決算】	中島区域病院等運営費補助金	74,000	
予算(千円)	事業費計	74,280	75,180	75,181				・医療法人「友朋会」に運営費補助金を交付 ・離島診療所(睦月、野忽那、怒和、津和地、二神、興居島)の維持管理		
	国費・県費								津和地診療所敷地内樹木剪定業務委託料	58
	市債	67,600	64,300	57,800						
	その他	356	356	16,556						
一般財源	6,324	10,524	825							
決算(千円)	事業費計	74,866	74,171				主な取組内容【R4】			
	国費・県費									
	市債	67,600	64,300							
	その他	414	356							
一般財源	6,852	9,515								
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1			特記事項			
	その他									
	合計	0.1	0.1	0.1						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	病院数の維持		目標	1	1	1	1	医療施設を維持できた。
	現状維持	施設	実績	1	1			
成果指標	一次救急の診療日数		達成率	100.0%	100.0%			24時間365日の医療体制を確保できた。
	現状維持	日	目標	365	365	366	365	
			実績	365	365			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	補助金を交付し、中島等の地域で利用できる医療施設を維持することができた。一次救急医療については、必要な体制を構築し目標を達成することができた。離島診療は、悪天候による離島間の交通手段の確保ができなかった等、やむを得ない場合を除き実施することができた。						
課題	著しい少子高齢化に伴う人口減少等により、病院経営がひっ迫している。「友朋会」との連絡を密にとり、病院経営の推移等を把握し、補助金継続の必要性を検討するとともに、今後の診療方法等についても協議を行う。また、各診療所の老朽化に伴い、優先順位をつけつつ診療を継続できるよう修繕を行っていく。			今後の方向性	現行のまま継続		左記の理由	医療施設の維持管理を行い、運営費補助金を交付し、24時間365日の医療体制の確保を図る必要があるため

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(保健医療担当)	課等名	医事薬事課	担当G	救急医療担当	連絡先	911-1804	
部長等名	井出 修敏	課等長名	奥村 高史	リーダー	清水 太郎	担当	本田 静香	大西 景子

1.事業概要【Plan】

事業名	産科医等確保支援事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
13321							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		○	-	○	-	
施策	医療体制の整備						
主な取組	地域医療体制の充実	根拠法令	産科医等確保支援事業実施要綱・愛媛県産科医等確保支援事業補助金交付要綱・松山市補助金等交付規則				
取組みの柱	地域に即した医療体制の構築						
目的・背景	医師確保対策の一環として、地域でお産を支えている産科・産婦人科医師及び助産師への財政支援をする。減少傾向にある産科医等の処遇を改善し、その確保を図るため、H21年度から実施された厚生労働省新規事業を県からの要望もあり導入した。						
対象・内容	松山市で分娩を取り扱う産科・産婦人科医師及び助産師を雇用する分娩医療機関に対し、分娩取扱件数に応じて産科医等に支払う「分娩手当」に対し、補助金を交付する。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	診療所費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	産科医等確保支援事業補助金		6,419
予算(千円)	事業費計	8,859	7,703	7,081					
	国費・県費	8,859	7,703	7,081					
	市債								
	その他								
	一般財源								
決算(千円)	事業費計	7,354	6,419						
	国費・県費	7,354	6,419						
	市債								
	その他								
	一般財源								
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	事業を滞りなく実施できる体制	目標	100	100	100	100	申請者に確実に補助金を交付することができた。	
		実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100.0%	100.0%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	分娩件数に基づき補助金を支払い財政支援を行うことで、減少している産科・産婦人科、医師・助産師の確保につながっている。						
課題	産科・産婦人科医師の確保が課題である。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	財政支援を行うことにより、減少傾向にある産科医等の処遇を改善し、その確保を図る必要があるため	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(保健医療担当)	課等名	医事業課	担当G	救急医療担当	連絡先	911-1804	
部長等名	井出 修敏	課等長名	奥村 高史	リーダー	清水 太郎	担当	吉田 幸子	松澤 真穂

1.事業概要【Plan】

事業名	13321 島しょ部航路運賃助成事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			○	-	○	-	
施策	医療体制の整備							
主な取組	地域医療体制の充実		根拠法令	松山市島しょ部航路運賃助成金交付要綱				
取組みの柱	地域に即した医療体制の構築							
目的・背景	島しょ部に居住する住民が医療機関の受診を目的に島しょ部航路を利用した場合、その運賃の一部を助成することで、住民の負担軽減を図るとともに、島しょ部への安住促進を図る。							
対象・内容	島しょ部に居住する方が通院を目的に航路を利用した場合の運賃の一部を助成する。手続きは保健所医事業課(郵送可)、中島支所、北条支所、興居島支所、泊出張所で行う。 ①通院支援・・・(1)月に2回以上医療機関で診療を受けるために島しょ部航路を利用する場合、2回目以降の復路フェリー旅客運賃相当額を助成(事後申請) (2)医療機関で診療を受けるために島しょ部航路を利用する中学生以下の方及び同行する同一世帯の保護者1名に、復路フェリー旅客運賃相当額を助成(事後申請) ②妊婦健診等支援・・・母子健康手帳の交付を受けた方が、妊婦健診の受診等のために島しょ部航路を利用する場合に、往復フェリー旅客運賃相当額を助成(事前申請で利用券発行) ③透析患者通院支援・・・週に2回以上の通院による透析治療のために島しょ部航路を利用する場合に、復路フェリー旅客運賃相当額の半額を助成(事前申請で利用券発行)							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	診療所費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	補助金		5,457
予算(千円)	事業費計	7,468	7,448	9,488					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
一般財源		7,468	7,448	9,488					
決算(千円)	事業費計	5,713	5,747			主な取組内容【R4】	補助金の申請受付及び交付		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	5,713	5,747						
人役	正規職員	0.7	0.7	0.7		特記事項	特になし		
	その他	0.4	0.4	0.4					
	合計	1.1	1.1	1.1					

3. 事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	広報周知回数	目標	1	1	1	1	チラシを作成し、本事業の対象者へ新たに周知・啓発することができた。		
		実績	1	1					
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%				
成果指標	通院支援助成	目標	1327	1,338	1,338	1,338	前年度の実績値を目標値に設定したが、想定より通院が少なかったため。		
		実績	1338	1,255					
	現状維持	件	達成率	100.8%	93.8%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	通院の助成利用者数は低調だったが、適切な周知・啓発を行い本事業の対象者へ補助金を交付することができた。							
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	島しょ部に居住する方に本事業が周知され、制度が定着してきているため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(保健医療担当)	課等名	医事薬事課	担当G	医薬指導担当	連絡先	911-1805		
部長等名	井出 修敏	課等長名	奥村 高史	リーダー	宮崎 貞守	担当	清水 太郎	柏木 康宏	

1.事業概要【Plan】

事業名	13321 医療施設等物価高騰対策緊急支援事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営		
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約		
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			-	-	-	-		
施策	医療体制の整備			-	-	-	-		
主な取組	地域医療体制の充実		根拠法令						
取組みの柱	地域に即した医療体制の構築								
目的・背景	原価価格の高騰等による電気・ガス料金を含む物価の高騰は、医療施設等の運営に大きな影響を与えている。医療施設等に対し新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した緊急支援金を交付することで、安定的な医療サービスの提供の確保を図る。								
対象・内容	【交付対象】 松山市内に所在する病院、診療所、助産所、薬局、歯科技工所、あん摩・マッサージ師・はり師・きゅう師及び柔道整復師が開設する施術所 【交付額】 ・病院64万円(1床当り8千円加算) ・有床診療所64万円 ・無床診療所22万円 ・助産所7万5千円 ・薬局、歯科技工所、施術所2万5千円								

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	診療所費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	補助金		255,658
予算(千円)	事業費計	0	282,216	0			通信運搬費		221
	国費・県費		282,216				印刷製本費		30
	市債								
	その他								
一般財源						主な取組内容【R4】	医療施設等1,347施設に緊急支援金を支給		
決算(千円)	事業費計	0	255,930						
	国費・県費		255,930						
	市債								
	その他								
一般財源						特記事項			
人役	正規職員		0.5						
	その他								
合計		0.0	0.5	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	支援金の支給事業所数	目標	-	1347	-	-	本支援金は1事業所1回限りの支給である。対象事業に申請書を送付し、未申請事業所へは申請を促したため、希望する全ての事業所へ支給できた。	
		実績	-	1347				
	現状維持	件	達成率	-	100.0%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	物価高騰の影響で様々な困難に直面した事業所に対し、速やかに支援金を支給することで、ある一定の支援を行うことができたため。						
課題	特になし			今後の方向性	終期到来による廃止	左記の理由	国の補助金を活用した事業であり、1回限りの支給であるため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(保健医療担当)	課等名	医事薬事課	担当G	医薬指導担当	連絡先	911-1865		
部長等名	井出 修敏	課等長名	奥村 高史	リーダー	宮崎 貞守	担当	岡田 太郎	松原 佑季	

1.事業概要【Plan】

事業名	病院等監視指導事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
13323							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		-	-	-	-	
施策	医療体制の整備						
主な取組	地域医療体制の充実	根拠法令	医療法第25条第1項				
取組みの柱	安心で安全な医療体制の充実						
目的・背景	病院、診療所、助産所、施術所及び歯科技工所等の施設が、各関係法令に基づき適正な管理が行われているか監視指導し、医療の安全を確保することを目的とする。 保健所設置市になった平成10年度から、関係法令に基づく届出等の受理、許認可等の事務及び立入検査等を実施している。						
対象・内容	対象:病院、診療所、助産所、医療法人、施術所、歯科技工所、栄養士養成施設、衛生検査所等 内容: ・施設の開設や変更等に関する申請、届出等の審査 ・医療法人に関する認可や届出等の審査、事業報告書等の閲覧及び指導監視 ・施設の新規開設や変更に伴う現地調査及び医療法に基づく立入検査 ・苦情、相談等に伴う立入検査						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健所総務費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	402	379	380			主な経費 (千円) 【R4 決算】	消耗品費	181
	国費・県費	0	0	0				通信運搬費	71
	市債	0	0	0					
	その他	1,032	969	849					
	一般財源	-630	-590	-469					
決算 (千円)	事業費計	245	252				主な取組 内容 【R4】	・病院、診療所、助産所、施術所等の開設や変更等に関する審査 ・医療法に基づく病院、診療所、助産所の立入検査 ・医療法人の設立、報告等に関する審査等	
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	732	1,060						
	一般財源	-487	-808						
人役	正規職員	3.5	3.5	3.5			特記事項	なし	
	その他								
	合計	3.5	3.5	3.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	医療監視	目標	177	180	180	180	新型コロナウイルス感染症の流行で医療監視が困難な時期もあったが、可能な範囲で医療監視を実施した。	
		実績	81	100				
	現状維持	件数	達成率	45.8%	55.6%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	コロナ禍でも、定期的立入検査を书面審査に変更するなど、効率的に実施し、違反施設に対しては適切な指導を実施した。また、新型コロナウイルス感染症の院内感染が発生した際は、行政検査の実施や感染対策の助言を行うなど、医療の安全の確保につなげることができた。						
課題	立入による医療監視が暫くできていないため、検査が円滑に実施できるように周到に準備する必要がある。また今後、新型コロナウイルス感染症が拡大した際の医療監視の実施方法についても検討する必要がある。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	病院等の監視指導を行い、適正な医療を提供する場にふさわしいものとし、市民の安全安心を確保する必要があるため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(保健医療担当)	課等名	医事薬事課	担当G	医薬指導担当	連絡先	911-1805	
部長等名	井出 修敏	課等長名	奥村 高史	リーダー	宮崎 貞守	担当	重松 光也	

1.事業概要【Plan】

事業名	衛生検査所精度管理事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
13323							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		-	-	-	-	
施策	医療体制の整備						
主な取組	地域医療体制の充実	根拠法令	臨床検査技師等に関する法律第20条				
取組みの柱	安心で安全な医療体制の充実						
目的・背景	医療機関から検体検査を受託している登録衛生検査所の検査精度を向上させることを目的とする。保健所設置市となった平成10年度から、衛生検査所での検査精度を向上させるため、衛生検査所精度管理事業として開始し、現在に至っている。						
対象・内容	対象:衛生検査所、愛媛県 内容: ○衛生検査所への立入検査(専門委員の同行、既知検体持込) ○衛生検査所精度管理事業(愛媛県と合同で実施) ・オープン調査、ブラインド調査 ・精度管理責任者会議の開催 ・精度管理専門委員会の開催(専門委員(6名))						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健所総務費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	224	223	223		主な経費 (千円) 【R4 決算】	県事業への負担金		162
	国費・県費							報酬	30
	市債							消耗品費	22
	その他								
	一般財源	224	223	223					
決算 (千円)	事業費計	209	214			主な取組 内容 【R4】	・衛生検査所への立入検査を3施設に対して実施 ・愛媛県と共同で外部精度管理事業等を実施		
	国費・県費								
	市債								
	その他		61						
	一般財源	209	153						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記事項	なし		
	その他								
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	衛生検査所への立入検査	目標	3	3	2	2	衛生検査所への監視計画とおり立入検査を実施した。	
		実績	3	3				
	現状維持	件	達成率	100.0%	100.0%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	衛生検査所への立入検査や精度管理事業を行うことにより、法令順守、精度管理の向上につながり、市民の医療の質の向上につながることができた。						
課題	なし			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	法に基づく施設への立入検査や精度管理事業を行うことにより、施設での精度管理の向上につながっており、医療機関での安心で安全な医療の提供に寄与している。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(保健医療担当)	課等名	医事薬事課	担当G	医薬指導担当	連絡先	911-1805	
部長等名	井出 修敏	課等長名	奥村 高史	リーダー	宮崎 貞守	担当	平松 美奈加	岡田 太郎

1.事業概要【Plan】

事業名	医療安全支援センター運営事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	1:直営	
13323							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		○	-	-	-	
施策	医療体制の整備						
主な取組	地域医療体制の充実	根拠法令	医療法第6条の13第1項				
取組みの柱	安心で安全な医療体制の充実						
目的・背景	<p>医療に関する患者及び住民の苦情・相談に対応し、医療提供施設に対する助言、情報提供及び研修を行うとともに、患者及び住民に対する助言及び情報提供を行い、意識啓発や医療安全を推進することによって、住民の医療に対する信頼を確保することを目的とする。</p> <p>平成11年に起こった患者取り違え等の医療事故が「医療安全」を見直すきっかけとなり、平成15年に医療法で保健所設置市等に「医療安全支援センター」の設置が求められた。本市は翌年に「患者の声相談窓口」を開設し、平成19年に松山市医療安全支援センターを設置し、医療安全に取り組んでいる。</p>						
対象・内容	<p>対象：市民、医療機関、関係機関</p> <p>内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「患者の声相談窓口」で、患者・家族からの医療に関する苦情・相談に対応する。 ・医療機関への情報提供、助言を行い、「医療安全対策講習会」を実施し、医療従事者の資質向上に努める。 ・「リスクマネージャー等研修及び情報交換会」を開催し、医療機関等と連携を図る。 ・「笑顔のまつやま まちかど講座」にて「賢い患者さんになるために」というテーマで、医療安全について周知啓発する。 ・「医療安全推進協議会」を開催し、医療安全について専門委員等から意見を聴取する。 						

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健所総務費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	638	627	630		主な経費 (千円) 【R4決算】	印刷製本費		61
	国費・県費						消耗品費		56
	市債						委員報酬		42
	その他								
	一般財源	638	627	630					
決算 (千円)	事業費計	191	166			主な取組内容 【R4】	・「患者の声相談窓口」で相談対応		
	国費・県費						・「医療安全対策講習会」をオンラインで開催		
	市債						・「リスクマネージャー等研修及び情報交換会」をオンラインで開催		
	その他						・「医療安全推進協議会」を開催		
	一般財源	191	166						
人役	正規職員	1.5	1.5	0.5		特記事項	・新型コロナウイルス感染拡大のため、研修の旅費が不要となった。		
	その他	1.0	1.0	2.0			・講習会講師への謝礼(報償費)が不要となった。		
	合計	2.5	2.5	2.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	患者の声相談窓口等啓発リーフレット配布数	目標	1,500	1,500	1,500	1,500	・新型コロナウイルスの影響で、まちかど講座の実施がなくなるなど、リーフレットの配布機会が減少した。	
		実績	491	481				
	累計で増	件	達成率	32.7%	32.1%			
成果指標	患者の声相談窓口相談数	目標	924	887	915	915	相談窓口の認知が進み、相談件数は順調に推移し、概ね目標を達成している。	
		実績	887	915				
	現状維持	件	達成率	96.0%	103.2%			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	コロナ禍でも可能な限り、リーフレットの配布等を行うなど、「患者の声相談窓口」の普及啓発に取り組んだ結果、順調に相談件数は推移している。また、相談窓口では患者からの相談に適切に対応するとともに、医療従事者を対象とした医療安全対策講習会等の研修をオンラインで行うなど、住民の医療の対する信頼の確保につなげることができた。						
課題	新型コロナウイルス感染症拡大のため、令和4年度の「笑顔のまつやままちかど講座」の申し込みが無かった。令和5年度の申し込み状況を注視し、適切に対応する必要がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	医療安全の向上を図り、住民の医療に対する信頼を確保する必要があるため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(保健医療担当)	課等名	医事薬事課	担当G	救急医療担当	連絡先	911-1804		
部長等名	井出 修敏	課等長名	奥村 高史	リーダー	清水 太郎	担当	清水 太郎	中矢 皓介	

1.事業概要【Plan】

事業名	災害医薬品確保事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
21223							
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	災害等に強いまちをつくる		-	-	-	-	
施策	災害発生時における体制の整備						
主な取組	災害発生時の体制づくり	根拠法令					
取組みの柱	医療救護体制の強化						
目的・背景	大規模災害発生時に迅速に医療救護活動を実施するため、救護所等で必要な医薬品を確保する。市が災害用医薬品を備蓄すると使用しなかった場合に期限切れの医薬品が廃棄となるため、松山薬剤師会に委託を行う。						
対象・内容	災害時に医療救護活動で使用する医薬品の備蓄・管理を松山薬剤師会に委託する。なお、医薬品については、平成30年度から令和4年度までの5か年で、25セット分を上限に備蓄を進める計画としていたが、令和3年度に松山市医師会や松山薬剤師会と効率的な運用方法を検討し、既に配備している15セットを維持しつつ、期限切れでの廃棄が少ない管理体制になるよう医薬品の入替えを行うこととする。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健所総務費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	松山薬剤師会への委託料		1,150
予算(千円)	事業費計	1,150	1,150	300					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,150	1,150	300					
決算(千円)	事業費計	1,150	1,150			主な取組内容【R4】	松山薬剤師会との災害協定に基づき、委託を行った。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,150	1,150						
人役	正規職員	0.4	0.4	0.4		特記事項			
	その他								
	合計	0.4	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和-1年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	備蓄医薬品(維持)	目標	15	15	15	15	期限切れでの廃棄が少ない管理体制になるよう医薬品の見直しを行い、市内15セットの備蓄在庫を維持した。	
		実績	15	15				
	現状維持	%	達成率	100.0%	100.0%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	災害時に使用することができる医薬品を備蓄することができている。						
課題	備蓄医薬品は市内薬局の在庫と適宜、入替を行うこととしているが、使用頻度が少ない医薬品で廃棄が生じる場合には、管理体制について、薬剤師会等と協議する必要がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	災害時の医療救護活動に備えて必要であるため。	